



平成 17 年 6 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 ケンウッド
代 表 者 名 取締役社長 河原 春郎
(コート番号 6765 東証 第一部)
問 合 せ 先 株式法務室長 和久 雅宣
(TEL 0426 - 46 - 6724)

発行価格等の決定に関するお知らせ

株式会社ケンウッド(社長 河原春郎、本社 東京都八王子市)は、平成 17 年 6 月 6 日(月)開催の当社取締役会において決議いたしました、新株式の発行(以下「本新株式発行」といいます。)ならびに国内および海外における新規発行株式の募集(以下それぞれ「国内募集」「海外募集」といいます、国内募集と海外募集を併せて以下「一般募集」と総称します。)等に関し、発行価格等を平成 17 年 6 月 20 日(月)開催の当社取締役会において、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本新株式発行に関しましては、平成 17 年 6 月 6 日(月)付「優先株式の完全消却に向けた公募新株式発行に関するお知らせ」および平成 17 年 6 月 14 日(火)付「公募新株式の需要状況等に係る発行価格の仮条件訂正のお知らせ」にてこれまで適時お知らせしてまいりましたが、本日の当社取締役会で、これまで未決定であった事項(発行価格および発行価額等)の決議をいたしました。

記

1.公募新株式発行について

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行新株式の種類および数 | 普通株式 55,000,000 株
(国内募集分 13,800,000 株および海外募集分 41,200,000 株)
なお、上記の他に、海外募集に関して、UBS 証券会社(以下「引受会社」といいます。)に対して、平成 17 年 6 月 21 日(火)から平成 17 年 6 月 23 日(木)までに 5,000,000 株を上限として当社から追加的に当社普通株式を買い取る権利(以下「グリーンシューオプション」といいます。)を付与します。 |
| (2) 発行価格 | 1 株につき 190 円 |
| (3) 発行価額 | 1 株につき 185.20 円 |
| (4) 発行価額の総額 | 10,186,000,000 円(国内募集分 2,555,760,000 円および海外募集分 7,630,240,000 円)ならびに上記(1)記載の引受会社のグリーンシューオプションの行使により追加的に発行される株式数に上記(3)記載の発行価額を乗じた金額の合計額 |
| (5) 国内募集の申込期間 | 平成 17 年 6 月 21 日(火)から平成 17 年 6 月 23 日(木)まで |

2.海外における株式売出しについて

- | | |
|---------------|--|
| (1) 株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 売出人および売出数 | UBS 証券会社
売出株式数は 5,000,000 株を上限とします。
本売出しの売出株式数は一般募集に伴う安定操作取引の状況や引受会社のグリーンシューオプションの行使等により減
少し、または売出しそのものが中止される場合があります。 |
| (3) 売出価格 | 1 株につき 190 円 |
| (4) 売出方法 | UBS 証券会社により、一般募集に伴い安定操作取引が行われ
た場合、買い付けられた当社普通株式について、欧州を中心と
する地域 (但し、米国を除きます。)の海外投資家に対して、売
出しを行います。但し、一般募集における新株式の発行が中止
された場合は、本売出しも中止されます。 |
| (5) 受渡期日 | 一般募集における払込期日の翌営業日とします。 |
| (6) 申込株数単位 | 1,000 株 |
| (7) その他の事項 | 上記各号については、証券取引法等関係法令に基づき平成
17年6月6日(月)に臨時報告書を、平成17年6月14日(火)
および平成17年6月20日(月)に臨時報告書の訂正報告書を
それぞれ提出しております。 |

以 上

【注意】

本記者発表文は、当社に関して一般に公開するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本株式の国内における募集に応募される際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書および発行登録追補目論見書 (ならびに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、この目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。